

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 株式会社ストライダーズ
コード番号 9816
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月20日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所
URL <https://www.striders.co.jp/>
(氏名) 早川 良太郎
(氏名) 前原 宏信 (TEL) 03(6910)8390
配当支払開始予定日 2025年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	7,788	1.4	47	△4.2	85	△16.4	43	△47.3
2024年3月期	7,680	4.2	49	△65.6	101	△56.2	82	△30.2

(注) 包括利益 2025年3月期 52百万円(△46.9%) 2024年3月期 99百万円(△19.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	5.32	—	1.7	1.7	0.6
2024年3月期	9.91	—	3.3	2.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 5百万円 2024年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,498	2,463	44.8	303.84
2024年3月期	4,629	2,540	54.3	304.72

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,462百万円 2024年3月期 2,514百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	258	△859	783	2,111
2024年3月期	164	△565	△81	1,928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	50.5	1.7
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	94.0	1.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		63.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,000	2.7	100	110.0	90	5.9	63	44.8	12.00

(注) 当社の業績評価は通期ベースで行っており、中間連結会計期間の業績予想は作成しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	8,912,089株	2024年3月期	8,912,089株
2025年3月期	807,499株	2024年3月期	660,359株
2025年3月期	8,176,018株	2024年3月期	8,331,390株

(参考) 個別業績の概要
2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	243	△0.2	9	288.6	90	107.7	653	946.1
2024年3月期	244	168.6	2	—	43	△55.7	62	△41.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	79.94		—					
2024年3月期	7.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%		円 銭
2025年3月期	3,395		2,564		75.5		316.33
2024年3月期	2,392		1,982		82.8		240.05

(参考) 自己資本 2025年3月期 2,563百万円 2024年3月期 1,980百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費やインバウンド需要の回復を背景に緩やかな持ち直しを見せる一方、地政学的リスクの継続や資源価格の上昇、欧米諸国でのインフレ長期化に伴う金融引締めなどにより、依然として不透明な外部環境が続いています。当社グループでは、価格体系の見直しや業務の効率化に加え、人材投資およびAI活用の推進を通じて収益力の強化を図り、変化の激しい経営環境に柔軟かつ機動的に対応しながら、持続的な成長を目指してまいります。

このような経済状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、こうした足元のマクロ経済環境に注視しつつ、日本とアジアをつなぐゲートウェイとしての役割を担うという経営方針の下、継続して変化に対応できる会社体制の再構築を行い、中長期では再現性のある成長を実現する組織体制の構築に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高7,788百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益47百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益85百万円（前年同期比16.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益43百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社トラストアドバイザーズにおいてマンションオーナー向けのリーシング及び賃貸管理とマンション建物の受託管理を行うレジデンス事業、ならびにマンションオーナーの購入・売却ニーズに対応する不動産売買事業を、株式会社東京アパートメント保証において家賃保証事業を営んでおります。

レジデンス事業は、前年同期比で管理戸数やサブリース賃貸借契約の賃料水準に大きな変化はありませんでしたが、空室率が低下したことで稼働戸数、ひいては家賃収入が増加し、増収増益となったのに対し、不動産売買事業は、売上高、粗利ともにほぼ前年同期並みに推移いたしました。

また、主力のレジデンス事業に加え、当連結会計年度において家賃保証事業の事業規模が拡大し、不動産事業の収益性の向上に寄与いたしました。

その結果、当連結会計年度の不動産事業の売上高は、レジデンス事業の空室率の低下を主要因として、6,417百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は251百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、現在、成田空港エリアで成田ゲートウェイホテル、倉敷美観地区エリアで倉敷ロイヤルアートホテルを運営しております。

成田ゲートウェイホテルは、2023年6月の営業再開以降、段階的に客室稼働率を高める過程にありましたが、今年度の客室稼働率は、すべての月において前年同月を上回り、客室平均単価も前年を上回る水準で推移いたしました。こうした背景には、訪日外国人観光客の増加を背景としたインバウンド需要の回復、プライシング戦略による適切な価格設定を行ったことが挙げられます。一方で、業務委託費・人件費・動力光熱費の高騰に加え、当期に実施した金融機関からの資金調達に係る一時的な費用増も発生しましたが、当連結会計年度においては、前年同期比を上回る売上となり、収益性の改善を図ることができました。

倉敷ロイヤルアートホテルが位置する岡山県倉敷市では、訪日外国人観光客の回復傾向が顕著となっており、歴史的な街並みが残る美観地区をはじめ、地域全体への関心が国内外から高まっています。こうした中、当ホテルでは、アートを軸とした独自のコンセプトを活かし、地域文化と融合した宿泊体験の提供を進めており、今後もインバウンド需要の流れを的確に捉え、外国人観光客へのサービス強化や地域連携を通じて、収益機会の拡大を図ってまいります。一方で、物価上昇や人件費・エネルギーコストの高騰など、費用構造の重圧が継続した影響もあり、増収減益となりました。

こうした両ホテルの業績を合算した結果、成田ゲートウェイホテルのインバウンド需要回復とプライシング戦略により、セグメント全体では増収減益、当連結会計年度のホテル事業の売上高は1,138百万円（前年同期比10.1%増）、営業損失は30百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

③ 投資事業

当社グループの投資事業につきましては、M&Aグローバル・パートナーズ株式会社において国内投資事業を、STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. において海外投資事業を営んでおります。

当連結会計年度におきましては、各国経済において不透明な投資環境が継続する中、新規の投資に対して慎重な姿勢を取りつつも、日本国内の事業承継やインバウンド投資の案件発掘を進めてまいりました。また国内を始め、南・東南アジア、欧州といった地域のスタートアップ投資、とりわけアグリテック、ヘルステックおよびエンターテインメントといった領域に注目してまいりました。

STRIDERS GLOBAL INVESTMENT PTE. LTD. においては、シンガポールを拠点にこれまでの投資を基盤としたファンド組成を進行させております。

この結果、当連結会計年度の投資事業の売上高は2百万円（前年同期比95.9%減）、営業損失は21百万円（前年同期は営業利益29百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ788百万円増加しました。これは主に定期預金が150百万円減少した一方で、短期貸付金が750百万円、現金及び預金が33百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は2,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円増加しました。これは主に長期貸付金が57百万円、リース資産(純額)が21百万円、敷金保証金が10百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は5,498百万円となり、前連結会計年度末に比べ868百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円減少しました。これは主に未払法人税等が39百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が97百万円、1年内償還予定の社債が40百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は1,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,004百万円増加しました。これは主に長期借入金1,024百万円が増加した一方で、預り保証金が20百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は3,034百万円となり、前連結会計年度末に比べ946百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益43百万円を計上した一方で、剰余金の配当41百万円、自己株式の取得30百万円を実施したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、44.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2,111百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は258百万円(前年同期は164百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益103百万円、減価償却費121百万円及びのれん償却額8百万円を加算要因とした一方で、仕入債務89百万円などが減算要因となったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は859百万円(前年同期は565百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出128百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出62百万円及び短期貸付金の純増738百万円により使用された一方で、定期預金の払戻による収入150百万円及び有形固定資産の売却による収入12百万円により獲得されたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は783百万円(前年同期は81百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金による収入1,439百万円があった一方で、長期借入金の返済512百万円、リース債務の返済28百万円、社債の償還40百万円及び自己株式の取得30百万円並びに配当金の支払い41百万円による資金の支出があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率(%)	43.4	50.6	53.5	54.3	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	49.9	57.5	41.6	42.4	38.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	4.6	4.2	6.5	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.3	15.3	17.2	12.3	16.1

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除いた利子を支払う全ての負債を対象としております。
 4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度は、前年度に策定した中核事業の再定義および組織再編方針に基づき、それぞれの事業領域において実行フェーズへと本格的に移行した一年となりました。社会情勢の落ち着きとともに、グループ全体としてはアフターコロナ環境下における需要動向の変化を捉え、不動産・ホテル・投資の3事業において選択と集中を一層推進し、企業価値の向上に向けた基盤構築を図ってまいりました。ガバナンス体制においては、前年度の方針に基づき、株式会社ストライダーズの監査等委員会設置会社への移行を実施し、意思決定の迅速化と取締役会の監督機能の強化を図るとともに、オフィス統合および管理部門の集約を通じたグループ経営効率の向上にも取り組みました。

翌連結会計年度におきましては、引き続きグループガバナンス体制および経営基盤を整備しつつ、外部環境の変化に柔軟かつ迅速に対応できる持続可能な経営体制の確立を目指してまいります。中長期的な企業価値の向上を見据え、経営判断の質とスピードの両立を図るとともに、ホールディングスとしての統括機能と事業会社の自律的な執行機能の適切なバランスを維持・強化し、全体最適に資する経営運営を追求してまいります。また、コーポレートガバナンスの実効性を一層高めるべく、取締役会の監督機能と業務執行の分離を徹底し、透明性の高い意思決定と説明責任を重視した経営体制の運営を継続してまいります。さらに、将来の不確実性を見据えたりスクマネジメント体制の高度化にも取り組み、変化を先取りし適応する企業文化の醸成を通じて、経営の持続可能性を高めてまいります。

不動産セグメントの主力であるレジデンス事業は、安定した市場環境のもと堅調に推移しており、当連結会計年度においては営業努力により空室率が改善し、前年同期比で増収増益を達成いたしました。翌連結会計年度においても大きな市況変動は想定しておらず、引き続き一都三県を中心とした首都圏全域において管理戸数の拡大を進めることで、安定収益の確保と持続的な成長の実現を図ってまいります。他方で、当連結会計年度に周辺サービスである家賃保証事業は、事業規模の拡大及び収益性の安定化に伴い、不動産事業の新たな柱になりつつあります。今後は、既存のレジデンス事業とのシナジーを活かしながら、より効率的かつ付加価値の高いサービス提供を図ることで、グループ全体の収益基盤強化に寄与していくものと見込んでおります。

また、業界全体の課題であるデジタルトランスフォーメーションに関しても、顧客の潜在ニーズを取りこぼすことがないよう、引き続き業界を率先して取り組んでまいります。

ホテルセグメントの成田ゲートウェイホテルでは、2023年5月に約3年間続いた療養施設としての運営を終了し、翌月より宿泊施設としての営業を再開いたしました。営業再開後は客室稼働率・客室平均単価ともに前年を上回る水準で推移し、インバウンド需要の回復や柔軟なプライシング戦略が奏功しました。

一方で、中国人団体客の回復遅れを受け、個人旅行客中心への営業戦略転換に伴うコスト増加や、業務委託費・人件費・動力光熱費の高騰、資金調達関連費用などが重なりましたが、売上は前年同期を上回り、一定の収益性改善を実現しました。個人客中心のオペレーション体制への移行は、翌連結会計年度に概ね完了する見通しです。

また、成田空港の拡張計画により、当該地域は千葉県内でも成長が最も期待されるエリアと位置づけられ、空港関連を中心とした工事需要の増加が見込まれています。これに伴い、地元金融機関や企業との連携も進展することが期待されており、当ホテルにおいても地域発展を取り込むべく外部連携を強化してまいります。

同じくホテルセグメントの倉敷ロイヤルアートホテルでは、当連結会計年度の前半において集客が平常水準に回復し、年末にかけては宴会需要も回復基調を示したことにより、前年同期比で増収となりました。倉敷市では、歴史的な街並みが残る美観地区をはじめとする地域資源への注目が国内外で高まっており、訪日外国人観光客の回復傾向も顕著となっています。さらに、2025年の瀬戸内国際芸術祭や大阪・関西万博の開催を控え、瀬戸内地域全体への注目度が一層高まるが見込まれています。こうした環境下において、当ホテルは「アートとホテルの融合」「多目的空間としてのホテル活用」「瀬戸内地域との連携と協創」という独自のコンセプトを軸に、地域文化と調和した宿泊体験の提供を進めております。今後も、インバウンド需要の動向を的確に捉え、外国人観光客へのサービス強化と地域連携を通じて、収益機会の拡大を図ってまいります。

当社グループのホテルセグメントはその地域に根差し、その地域に活力を生み、その地域の多様なステークホルダーの協創の場となるような空間の形成を目指しております。今後、これらのホテルが成田、倉敷、加賀といったそれぞれ特色の異なる地域において、それぞれが協創の拠点としての役割を担っていけるよう、取り組みを進めてまいります。

投資セグメントのStriders Global Investment Pte. Ltd.では、シンガポールを拠点にこれまでの投資実績を基盤としたファンド組成が進行しており、ファンド名を「Omusubi Venture Fund」と決めました。

こうした取り組みを通じて、当社内にファンド運営のノウハウが一定程度蓄積したと判断しており、翌連結会計年度には、当社が主体となり、南・東南アジアのスタートアップをターゲットとした本ファンドの立ち上げを予定しております。

また、当社が持つ海外投資家ネットワークを活用し、当社グループの事業領域である不動産やホテルなどを対象とした、日本国内へのインバウンド投資のファシリテートにも引き続き注力してまいります。

こうしたなか、次期の連結業績の見通しは、売上高8,000百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益100百万円(前年同期比110.0%増)、経常利益90百万円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益63百万円(前年同期比44.8%増)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,737	2,142,423
売掛金	211,919	151,650
有価証券	130	160
営業投資有価証券	191,384	234,196
棚卸資産	25,895	67,977
短期貸付金	—	750,500
その他	175,926	154,873
貸倒引当金	△4,930	△4,528
流動資産合計	2,709,063	3,497,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,496,212	1,392,251
減価償却累計額	△621,109	△514,961
建物及び構築物（純額）	875,103	877,289
機械装置及び運搬具	40,801	55,459
減価償却累計額	△25,067	△34,961
機械装置及び運搬具（純額）	15,734	20,497
工具、器具及び備品	198,522	188,207
減価償却累計額	△180,830	△171,942
工具、器具及び備品（純額）	17,692	16,264
土地	515,733	515,733
リース資産	46,237	72,877
減価償却累計額	△2,563	△7,538
リース資産（純額）	43,673	65,339
有形固定資産合計	1,467,937	1,495,123
無形固定資産		
のれん	83,252	75,130
その他	8,054	12,935
無形固定資産合計	91,306	88,065
投資その他の資産		
投資有価証券	10,000	10,000
関係会社株式	56,511	55,249
長期貸付金	100,000	157,700
繰延税金資産	28,728	17,235
その他	169,869	182,605
貸倒引当金	△3,827	△4,696
投資その他の資産合計	361,282	418,094
固定資産合計	1,920,527	2,001,283
資産合計	4,629,590	5,498,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,690	64,675
短期借入金	3,340	—
1年内償還予定の社債	40,000	—
1年内返済予定の長期借入金	372,025	274,092
未払費用	86,919	106,787
契約負債	245,055	259,553
未払金	75,086	72,954
未払法人税等	8,135	47,478
賞与引当金	25,500	23,549
預り金	108,008	98,077
金利スワップ	690	—
その他	54,719	96,808
流動負債合計	1,102,171	1,043,975
固定負債		
長期借入金	660,308	1,684,772
退職給付に係る負債	11,918	—
長期預り敷金保証金	130,785	110,522
繰延税金負債	142,065	139,630
その他	41,490	55,849
固定負債合計	986,567	1,990,774
負債合計	2,088,739	3,034,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585,938	1,585,938
資本剰余金	109,730	109,730
利益剰余金	996,308	968,233
自己株式	△196,453	△226,615
株主資本合計	2,495,524	2,437,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△415	—
繰延ヘッジ損益	△690	—
為替換算調整勘定	20,061	25,212
その他の包括利益累計額合計	18,955	25,212
新株予約権	1,200	1,200
非支配株主持分	25,170	86
純資産合計	2,540,850	2,463,786
負債純資産合計	4,629,590	5,498,536

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	7,680,703	7,788,787
売上原価	5,777,317	5,767,950
売上総利益	1,903,385	2,020,836
販売費及び一般管理費	1,853,694	1,973,215
営業利益	49,690	47,621
営業外収益		
受取利息	874	12,316
受取配当金	1	—
持分法による投資利益	3,914	5,072
受取手数料	36,961	47,643
為替差益	15,969	—
その他	10,653	7,347
営業外収益合計	68,374	72,380
営業外費用		
支払利息	13,052	15,733
社債利息	1,046	59
有価証券評価損	19	—
為替差損	—	14,515
リース解約損	—	3,500
その他	2,197	1,171
営業外費用合計	16,315	34,980
経常利益	101,749	85,020
特別利益		
固定資産売却益	212	—
新株予約権戻入益	2,175	—
関係会社株式売却益	—	18,265
特別利益合計	2,387	18,265
特別損失		
固定資産除却損	74	86
関係会社株式売却損	797	—
本社移転費用	13,210	—
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	14,083	86
税金等調整前当期純利益	90,053	103,199
法人税、住民税及び事業税	21,953	52,408
法人税等調整額	△14,746	4,076
法人税等合計	7,206	56,485
当期純利益	82,846	46,714
非支配株主に帰属する当期純利益	313	3,212
親会社株主に帰属する当期純利益	82,532	43,501

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	82,846	46,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,116	—
繰延ヘッジ損益	3,157	690
為替換算調整勘定	6,026	5,151
持分法適用会社に対する持分相当額	△298	415
その他の包括利益合計	17,002	6,257
包括利益	99,848	52,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,535	49,758
非支配株主に係る包括利益	313	3,212

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585,938	109,730	955,765	△164,095	2,487,339
当期変動額					
剰余金の配当			△41,989		△41,989
親会社株主に帰属する当期純利益			82,532		82,532
自己株式の取得				△32,357	△32,357
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	40,542	△32,357	8,185
当期末残高	1,585,938	109,730	996,308	△196,453	2,495,524

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△8,233	△3,848	14,034	1,953	3,375	24,856	2,517,524
当期変動額							
剰余金の配当							△41,989
親会社株主に帰属する当期純利益							82,532
自己株式の取得							△32,357
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,818	3,157	6,026	17,002	△2,175	313	15,141
当期変動額合計	7,818	3,157	6,026	17,002	△2,175	313	23,326
当期末残高	△415	△690	20,061	18,955	1,200	25,170	2,540,850

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,585,938	109,730	996,308	△196,453	2,495,524
当期変動額					
剰余金の配当			△41,258		△41,258
親会社株主に帰属する当期純利益			43,501		43,501
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△28,622		△28,622
自己株式の取得				△30,162	△30,162
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減			△1,695		△1,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△28,075	△30,162	△58,237
当期末残高	1,585,938	109,730	968,233	△226,615	2,437,287

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△415	△690	20,061	18,955	1,200	25,170	2,540,850
当期変動額							
剰余金の配当							△41,258
親会社株主に帰属する当期純利益							43,501
連結除外に伴う利益剰余金の増減額							△28,622
自己株式の取得							△30,162
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減							△1,695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	690	5,151	6,257	－	△25,083	△18,826
当期変動額合計	415	690	5,151	6,257	－	△25,083	△77,064
当期末残高	－	－	25,212	25,212	1,200	86	2,463,786

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,053	103,199
減価償却費	104,259	121,424
のれん償却額	8,122	8,122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,389	1,079
その他の引当金の増減額 (△は減少)	5,853	949
受取利息及び受取配当金	△875	△12,316
支払利息及び社債利息	14,098	15,793
為替差損益 (△は益)	△21,464	13,728
持分法による投資損益 (△は益)	△3,914	△5,072
助成金収入	△4,270	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	797	△18,265
固定資産売却損益 (△は益)	△212	0
固定資産除却損	74	86
本社移転費用	13,210	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,662	△11,962
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△184,715	10,595
投資有価証券から営業投資有価証券への振替額	161,062	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	112,949	△51,063
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,175	89,549
預り金の増減額 (△は減少)	19,248	△9,460
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△12,257	△20,263
その他	△23,441	△19,782
小計	257,130	216,340
利息及び配当金の受取額	7,625	19,231
利息の支払額	△13,355	△16,024
法人税等の還付額	56,365	49,092
法人税等の支払額	△147,652	△9,687
助成金の受取額	4,270	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,384	258,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△426,115	△128,427
有形固定資産の売却による収入	212	12,963
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△10,418
定期預金の払戻による収入	—	150,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△8,715	△62,891
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△738,500
長期貸付けによる支出	△100,000	△57,700
匿名組合出資金の払込による支出	△29,238	—
その他	△175	△24,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,032	△859,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△6,464	△28,468
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,340	△3,340
社債の償還による支出	△160,000	△40,000
長期借入れによる収入	320,000	1,439,324
長期借入金の返済による支出	△164,443	△512,793
自己株式の取得による支出	△32,871	△30,681
配当金の支払額	△41,359	△41,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,798	783,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,480	856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△473,965	183,630
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,242	1,928,277
現金及び現金同等物の期末残高	1,928,277	2,111,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に事業の種類別に連結子会社を設置しており、これらの各連結子会社を事業単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、事業規模に応じて「不動産事業」、「ホテル事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産事業」は、賃貸マンション等の管理業務、不動産売買業務及び家賃保証業務を行っております。「ホテル事業」は、ホテルの運営を行っております。「投資事業」は国内及び南・東南アジアを中心とした海外投資事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載に準拠した方法であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,577,326	1,032,132	48,602	2,658,060	402,623	3,060,684	—	3,060,684
その他の収益(注) 6	4,620,018	—	—	4,620,018	—	4,620,018	—	4,620,018
外部顧客への売上高	6,197,344	1,032,132	48,602	7,278,079	402,623	7,680,703	—	7,680,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,370	2,368	—	19,738	—	19,738	△19,738	—
計	6,214,714	1,034,500	48,602	7,297,818	402,623	7,700,441	△19,738	7,680,703
セグメント利益 又は損失(△)	236,213	△11,430	29,366	254,149	12,856	267,005	△217,315	49,690
セグメント資産	1,380,786	1,820,860	380,046	3,581,694	161,218	3,742,913	886,677	4,629,590
その他の項目								
減価償却費	13,296	84,630	—	97,926	3,894	101,821	2,438	104,259
のれんの償却額	—	8,122	—	8,122	—	8,122	—	8,122
持分法投資利益	—	—	—	—	3,914	3,914	—	3,914
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	411,990	72,411	—	484,401	3,861	488,262	707	488,970

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業、食品関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△217,315千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3、 4	連結財務諸 表上の金額 (注) 5
	不動産事業	ホテル事業	投資事業	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	1,958,441	1,137,032	2,000	3,097,473	232,152	3,329,626	—	3,329,626
その他の収益(注) 6	4,459,161	—	—	4,459,161	—	4,459,161	—	4,459,161
外部顧客への売上高	6,417,602	1,137,032	2,000	7,556,634	232,152	7,788,787	—	7,788,787
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,558	—	1,558	—	1,558	△1,558	—
計	6,417,602	1,138,590	2,000	7,558,193	232,152	7,790,345	△1,558	7,788,787
セグメント利益又は損失(△)	251,315	△30,473	△21,268	199,573	27,037	226,610	△178,989	47,621
セグメント資産	1,486,170	2,426,904	544,530	4,457,604	—	4,457,604	1,040,931	5,498,536
その他の項目								
減価償却費	25,847	93,231	—	119,079	240	119,319	2,104	121,424
のれんの償却額	—	8,122	—	8,122	—	8,122	—	8,122
持分法投資利益	—	—	—	—	5,072	5,072	—	5,072
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,025	97,219	—	159,245	154	159,400	10,792	170,192

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT関連事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△178,989千円は、主に管理部門にかかる人件費及び経費であります。
3. セグメント資産及び減価償却費の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産及び減価償却費であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産であります。
5. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
6. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度におきまして総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先がありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	投資事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	—	—	—	8,122
当期末残高	—	83,252	—	—	—	83,252

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	不動産事業	ホテル事業	投資事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	8,122	—	—	—	8,122
当期末残高	—	75,130	—	—	—	75,130

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	304.72円	303.84円
1株当たり当期純利益	9.91円	5.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	82,532	43,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	82,532	43,501
期中平均株式数(千株)	8,331	8,176
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ストライダーズ 第9回新株予約権4,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)	株式会社ストライダーズ 第9回新株予約権4,000個 (新株予約権1個につき普通株式100株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。